

令和 4 年 度
(第 6 3 回)

事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

事業報告	1
1 公社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事業所	2
(6) 役員に関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の概要	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	8
(3) 畜産施設部門	12
(4) 主要行事	13
事業報告の附属明細書	17

事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

公社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他公社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(令和5年3月31日現在)

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県			1	2,000	20,000
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計	9	2,092	20,920
町 村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大束農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
	計		20	1,000	10,000
合計			47	6,000	60,000

(5)主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6)役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	0	0	2
非常勤役員	12	3	4	11
監 事	2	0	0	2
合 計	16	3	4	15

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

イ 役員名簿

(表－3)

(令和5年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	区 分	担当職務・現職
理 事 長	亀 澤 保 彦	常 勤	代表理事
常務理事	土屋 由起子	常 勤	業務執行理事
理 事	久 保 昌 広	非常勤	宮崎県農政水産部長
理 事	半 渡 英 俊	非常勤	木城町長
理 事	木佐貫 辰生	非常勤	三股町長
理 事	山 本 一 丸	非常勤	延岡市副市長
理 事	杉 元 真 一	非常勤	前えびの市副市長
理 事	外 山 直 一	非常勤	(一社)宮崎県農業会議専務理事兼事務局長
理 事	福 良 公 一	非常勤	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長
理 事	平 島 善 範	非常勤	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	迫 義 文	非常勤	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	坂 本 亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	丸 目 賢 一	非常勤	前宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	室 田 大 地	非常勤	公認会計士
監 事	加 勇 田 誠	非常勤	学識経験者

(7)職員に関する事項

ア 異動状況

(表－4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	9	－	－	9
技 術	1 1	－	1	1 0
計	2 0	－	1	1 9

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表－5)

(令和5年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)	－	1 (1)
技 監	－	1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)	－	4 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)
農地第二課	1	1	2
担い手支援課	－	2 (1)	2 (1)
畜産施設課	－	3 (1)	3 (1)
計	9 (2)	1 0 (5)	1 9 (7)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の概要

令和 4 年度はウクライナ情勢や新型コロナウイルス禍後の景気回復等による飼肥料や燃油、あるいは資材の高騰等により農業を取り巻く環境は大変厳しい状況であった。

このような中、事業費の負担を伴う畜産公共事業をはじめ、新規就農者支援事業などに影響が見受けられた。

(1) 農地部門

県や市町村、農業関係団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・同特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化・高度化を図り、農家経営の安定化を推進しました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）（事業費 779,590 千円）

農地中間管理事業における農地の貸借については、関係機関で構成する地域推進チームにおいて地域駐在員等公社職員や県、市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村に設置する重点実施区域（219 か所）を中心に事業を推進し、ロゴマーク作成やパンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告、市町村・J A機関誌などにより事業の周知を図り、農地の出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

本年度から国の遊休農地解消緊急対策事業が開始され、本県でも 1.3 ヘクタールの遊休農地を解消しました。

1 月には、宮崎県、宮崎県農地バンク、宮崎県農業委員会ネットワーク機構の主催により「宮崎県農地集積・集約化推進大会」を開催しました。

その結果、令和 4 年度に公社は農地の出し手から 1,180 ヘクタールの農地を借り受け、平成 26 年度から令和 4 年度末までに公社が借り受けた農地の保有量（ストック）は、9,898 ヘクタールとなりました。

（表－6）機構による農地借受実績

区 分		4 年度実績	4 年度計画
		面積 (ha)	面積 (ha)
3 年度末保有量		8,998	9,055
4 年度	借 受	1,180	3,000
	期間満了・解除等 注1)	▲279	-
4 年度末保有量 注2)		9,898	12,055

注 1) 期間満了・解除等とは、年度内に契約期間が満了した農地や、機構と農地出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む

注 2) 端数整理の関係で計算値は合わない

(表一7) 機構による農地借受及び転貸の実績

区分	借 受 (出し手→機構)			転 貸 (機構→受け手)			中間保有 (機構)	
	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
3年度 末	借 受 (ストック)	71,454	8,997.5	転 貸 (ストック)	71,332	8,987.3	122	10.2
4年度	年度内 借 受	9,462	1,180.2	年度内 転 貸	16,770	2,128.5		
				新規 転貸	9,454	1,179.6		
				再 転貸	7,316	948.9		
	期 間 満 了	▲624	▲74.2	期 間 満 了	▲6,498	▲838.2		
	解除等 注1)	▲1,647	▲205.1	返還等 注2)	▲3,147	▲398.7		
4年度 末	借 受 (ストック)	78,645	9,898.4	転 貸 (ストック)	78,457	9,878.9	188	19.5

注1) 解除等とは、機構と農地出し手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む

注2) 返還等とは、機構と農地受け手との合意解約等で、過年度に権利設定した農地を含む

令和4年度の農地中間管理事業に係る賃貸借において、2,239件の借受者（受け手）から約5億6千8百万円の賃料を徴収し、12,101件の貸付者（出し手）に支払いました。

また、物納は、547件の借受者（受け手）から1,663件の貸付者（出し手）に対し約230トンの米穀の受け渡しがありました。

(表一8) 賃料徴収・支払実績

区 分	徴 収		支 払		面積(ha)
	件数(件)	賃料(千円)	件数(件)	賃料(千円)	
4年度	2,239	567,889	12,101	568,090	4,867.9

(表一9) 物納（米穀）受渡実績

区 分	借受者の納品		貸付者の受領		面積(ha)
	件数(件)	数量(kg)	件数(件)	数量(kg)	
4年度	547	229,926	1,663	229,926	416.4

イ 農地中間管理事業（特例事業）（事業費 255,763 千円）

(7) 農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行いました。

（表－10） 特例事業

（単位：件、ha、千円）

区 分		4 年度実績				4 年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
3 年度末保有量		264		104.7	504,858	265		105.4	507,262
4 年度	買入	81		19.5	74,978	100		50.0	230,000
	売渡	129	90	40.7	180,471	106	101	41.9	196,818
4 年度末保有量		216		83.5	399,365	259		113.5	540,444

注）旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(4) 農用地貸借事業(旧農地保有合理化事業)

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については、安定的に継続貸付を行いました。

（表－11） 農地保有合理化事業

（単位：件、ha、千円）

区 分			4 年度実績				4 年度計画			
			旧件数	新件数	面積	借 賃	旧件数	新件数	面積	借 賃
3 年度末保有量			18	19	14.7	745	18	19	14.7	745
4 年度	貸 付	継 続	2	3	0.9	377	6	7	2.2	505
	解約（返還）		16	16	13.8	1,924	12	12	12.5	1,796
4 年度末保有量			2	3	0.9	0	6	7	2.2	0

注）旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

ウ 農地耕作条件改善事業 （事業費 89,610 千円）

農地中間管理事業による農地の集積集約を図りつつ、高収益作物への転換を図るためのハード・ソフトを組み合わせた支援事業を行いました。

令和4年度は、須美江地区のほか須美江第2地区、深谷地区で農作物被害防止施設等の基盤整備（ハード事業）を行いました。また、営農の定着に向けた支援（ソフト事業）として須美江第2地区において資材購入の支援を行いました。

（表－12）

（単位：千円）

地区	市町村	4年度実績		4年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
須美江	延岡市	26,265	暗渠排水 2.22ha 石礫除去 2.97ha	26,265	暗渠排水 2.22ha 石礫除去 2.97ha
須美江 第2	延岡市	54,075	農作物被害防止施設 1,385m 区画整理 1.47ha	64,375	農作物被害防止施設 1,735m 区画整理 1.47ha
深谷	日向市	9,270	農作物被害防止施設 414m 区画整理 2.0ha	9,270	農作物被害防止施設 414m 区画整理 2.0ha
計		89,610		99,910	

(2) 担い手支援部門 （事業費 151,140 千円）

担い手の高齢化及び減少が進む中、担い手の確保や新規就農を進めるため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解度を高めるとともに、就農希望者に対しての栽培（飼養）技術習得のための研修等の参加を促しました。また、新規就農者に対して、地区就農相談センター（農業改良普及センター）や地域の関係機関、団体と連携し、現状やニーズに応じた情報提供、助言指導を行いました。

また、「新規就農者育成総合対策（就農準備資金）」、「新規就農者確保緊急対策（新規就農促進研修支援事業）」、「農業次世代人材投資事業（準備型）」や「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」の活用促進を通じて、担い手の確保・育成に向けた支援を行いました。

ア 就農支援対策事業

(7) 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修に係る支援の取組や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会

(表－13)

場所	4 年度実績	4 年度計画
東京都	9 回 (64) ※	11 回
大阪府	3 回 (27)	3 回
福岡県	0 回 (0)	1 回
宮崎県	2 回 (57)	4 回
計	14 回 (148)	19 回

※東京都 1 回はオンライン対応。() 内は相談者数。

b 就農相談件数

(表－14)

区 分		4 年度実績	4 年度計画
相談者		554 件	510 件
	県内在住	377 件	370 件
	県外在住	177 件	140 件

c 農業体験講座

(表－15)

区 分	4 年度実績	4 年度計画
農業体験講座の開催	1 回	1 回

(イ) 新規就農者育成総合対策(就農準備資金)・新規就農促進研修支援事業

国の就農準備資金を活用し、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を受講するものに対し交付するとともに、機関・団体との連携や情報共有を行い、研修終了後に円滑に就農できるよう支援しました。また、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、助言等支援を行いました。

(表-16)

対象者	4年度実績	4年度計画
交付者	66人	60人
現地調査(研修中)	103人	90人
現地調査(就農後)	130人	150人

(ウ) 農業承継コーディネーター設置事業

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者と就農希望者等を繋ぐ地域の実証的な承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図りました。また、事業承継専門家を派遣して研修会を開催しました。

(表-17)

助成対象	4年度実績	4年度計画
モデル実証事業調査件数	8件	7件
承継事例調査件数	9件	10件

(エ) 農業人材確保支援事業

農業生産法人等の労働力確保に向けて、地域の農業改良普及センターにコーディネーターを4人配置し、雇用就農者等の就業実態等を調査し、雇用就農者等の定着率向上に繋がるよう、取組を支援しました。また、公社等主催の就農相談会の実施や移住相談会等への参画により、雇用者と就農希望者のマッチング支援を実施し、多様な人材の掘り起こしに取り組みしました。

(表-18)

区 分	4年度実績	4年度計画
農業法人の雇用定着状況調査件数	51件	—
就農相談会の開催	1回	1回

(オ) 農業経営者サポート事業

農業経営基盤強化促進法の令和5年4月施行に伴う県基本方針の策定に向けて、農業経営・就農支援センターとしての機能を担う機関として新規就農相談以外に体制を整備し、法人化や経営承継などの課題解決を検討している経営者の支援を行いました。

(表－19)

区 分	4 年度実績	4 年度計画
経営戦略会議の開催	10 回	12 回
経営相談に係る専門家の派遣	33 名	43 名
就農相談会の開催（県内外合計）	7 回	3 回

イ 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により、研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

基金事業合計

(表－20)

	4 年度実績		4 年度計画	
新規事業	29 件	4,884 千円	101 件	11,175 千円
経過措置	44 件	4,293 千円	49 件	4,799 千円
合 計	73 件	9,177 千円	150 件	15,974 千円

(7) 令和4年度新規事業分

a 新規就農支援研修生助成事業

みやざき農業実践塾、JA 出資法人や農業法人等において研修する新規参入者等を対象に研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表－21)

助成対象	4 年度実績		4 年度計画	
新規参入者等	6 件	5,760 千円	7 件	3,600 千円

b 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的として、技術研修や視察研修を行う意欲のある農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手の育成に取り組みました。

(表－22)

助成対象	4 年度実績		4 年度計画	
農業青年等	1 件	46 千円	4 件	1,600 千円

c 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図りました。

(表-23)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
新規就農者等	12件	1,728千円	49件	3,875千円

d 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、新規就農者への指導等に対して助成を行い、新規就農者の経営安定、早期定着を図ることで、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-24)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
先進農家等	10件	650千円	20件	2,000千円

e 特認事業

この事業は、農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に経費を助成し、農業後継者等の確保・育成を図る事業ですが、本年度の取組はありませんでした。

(表-25)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
特認団体等	0件	0千円	1件	100千円

(イ) 経過措置分**a 農地利用促進事業（令和元、2年度承認分）**

(表-26)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
新規参入者等	21件	1,072千円	20件	1,179千円

b 青年等就農資金保証料補てん事業（平成29～令和2年度承認分）

(表-27)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
新規参入者等	4件	416千円	3件	377千円

c 新規就農者定着支援リース事業（令和元、2年度承認分）

(表-28)

助成対象	4年度実績		4年度計画	
認定新規就農者等	19件	2,805千円	23件	3,243千円

(3) 畜産施設部門 (事業費 65,656 千円)

草地に立脚した畜産経営や環境に配慮した生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県、市町村との連携のもと、公社営畜産公共事業を実施しました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、また、これらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図りました。

令和4年度は、西諸第二地区では、3団地（えびの市1団地、小林市3団地、高原町1団地）の飼料畑造成・整備改良及び家畜保護施設等の整備を実施し、東臼杵地区では、1団地（日向市1団地）の飼料畑造成及び繁殖牛舎の設計業務を実施しました。

当事業については、現下の農業を取り巻く厳しい環境の影響等を受け、翌年度への事業費の大幅な繰越しが生じるなど当初の計画に比べ進捗が遅れている状況です。

(表-29)

(単位：千円)

地区	市町村	4年度実績		4年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
西 諸 第 二	小林市	51,397	飼料畑造成・整備 2.76ha	306,350	飼料畑造成・整備 5.59ha
	えびの市		改良等		改良
	高原町		家畜保護施設等 1棟		家畜保護施設整備等 5棟
東臼杵	日向市	3,230	設計業務 1式	23,534	飼料畑造成・整備 6.20ha
	門川町				改良
					家畜保護施設整備等 5棟
計		54,627		329,884	

イ 畜産環境総合整備事業（資源リサイクル事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため家畜排せつ物処理施設等の整備を行いました。

令和4年度は、「児湯養鶏農業協同組合団地」の家畜排せつ物処理施設に運搬等機械を導入しました。

(表-30)

(単位：千円)

地区	市町村	4年度実績		4年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
児 湯	新富町	11,029	運搬等機械導入 一台	11,029	運搬等機械導入 一台
計		11,029		11,029	

(4) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表－31)

年月日	会 議 名	議 題
4. 5. 25	監事業務監査	令和3年度の業務及び財産の状況についての監査
4. 6. 6	第1回理事会	令和3年度事業報告及び決算の承認・諸規程の一部改正・役員の選任・定時社員総会招集等の件
4. 6. 27	定時社員総会	令和3年度決算の承認・役員の選任 他
4. 11. 21	包括外部監査	公社等に関する財務事務の執行等について
5. 1. 4	第2回理事会	就業規則の一部改正の件 他
5. 3. 27	第3回理事会	令和5年度事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・基金取崩の承認 他

イ 公社主催会議等

(表－32)

年月日	会 議 名	場 所
4. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社
4. 6. 13	基金事業書面決議説明	JA小林、三股町
4. 6. 14	基金事業書面決議説明	東臼杵南部農改セ 中部普及セ
4. 6. 17	新規就農者育成総合対策準備資金 募集説明会	県立農業大学校
4. 6. 23	第1回基金事業運営企画会議	(書面決議)
4. 8. 5	新規就農者育成総合対策準備資金 募集説明会	県庁
4. 8. 17	新規就農者育成総合対策準備資金 募集説明会	みやざき実践塾
4. 8. 22	新規就農者育成総合対策準備資金 募集説明会	県庁
4. 8. 25	新規就農者育成総合対策準備資金 面接・審査会	県立農業大学校
4. 9. 14	新規就農者育成総合対策準備資金 承認者説明会	県立農業大学校
4. 9. 22	みやざき就農“応援”相談会2022第1回運営会議	公社
4. 10. 18	第2回基金事業運営企画会議	県庁
4. 10. 24	新規就農者育成総合対策準備資金 審査会	県庁
4. 10. 26	事業承継全体研修会（専門家派遣）	JA AZM大ホール
4. 11. 10	新規就農者育成総合対策準備資金 承認者説明会	県庁
4. 11. 24	みやざき就農“応援”相談会2022第2回運営会議	公社
4. 12. 4	みやざき就農“応援”相談会2022	JA AZM
5. 2. 20	第3回基金事業運営企画会議	県庁

ウ その他会議等

(表－33)

年月日	会 議 名	場 所
4. 4. 7	県立農業大学校入学式 新規就農者育成総合対策準備資金 説明会	県立農業大学校
4. 4. 13	農業普及技術課・農業担い手対策課事業説明会	県庁
4. 4. 21	都道府県新規就農相談センター担当者会議	オンライン

4. 4. 26	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	五ヶ瀬町、椎葉村
4. 4. 27	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	高千穂町、高鍋町
4. 4. 28	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	都農町、木城町、国富町
4. 5. 25	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
4. 5. 26	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	門川町
4. 5. 27	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	延岡市、都城市
4. 5. 27- 6. 1	畜産基盤再編総合整備事業 東臼杵地区 関係農家 戸別説明	日向市
4. 5. 30	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	川南町
4. 5. 31	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	串間市
4. 6. 1	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市
4. 6. 1	新規就農者の確保・育成に関する研修会	県庁
4. 6. 7	第1回青年農業者・新規就農者担当者会議	児湯農改センター
4. 6. 27	みやざき農業実践塾「経営実践コース」修了式	県農業科学公園
4. 6. 28	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	高原町、美郷町
4. 6. 28	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	日向市、新富町
4. 6. 30	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	えびの市、西都市
4. 6. 30	農業経営戦略会議	宮崎市
4. 7. 1	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市
4. 7. 1	みやざき農業実践塾「経営実践コース」入塾式	県農業科学公園
4. 7. 1	JA尾鈴新規就農研修事業閉講式並びに令和4年度開講式	JA尾鈴本所
4. 7. 3	農地耕作条件改善事業 深谷地区 地元説明会	日向市
4. 7. 23	新・農業者フェア（オンライン出展）	東京
4. 7. 26	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	日之影町
4. 7. 28	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	綾町
4. 7. 28	農業経営戦略会議	宮崎市
4. 8. 31	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	日南市
4. 9. 16	宮崎県任期制自衛隊員合同企業説明会	宮崎市
4. 9. 28	JAグループ宮崎新規就農研修生セミナー	ニューウェルシティ宮崎
4. 9. 29	農業経営戦略会議	宮崎市
4. 9. 30	農地バンク事業キャラバン（農業委員会）	小林市
4. 9. 30	第2回青年農業者・新規就農者担当者会議	児湯農改センター
4. 10. 8	マイナビ農林水産FEST	東京
4. 10. 23	新・農業者フェア	東京
4. 10. 27	農業経営戦略会議	宮崎市
4. 11. 3	宮崎県SAP60周年記念大会	ニューウェルシティ宮崎
4. 11. 5	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪市
4. 11. 15	宮崎県農地集団化推進協議会委員会	土地改良会館
4. 11. 16	肥育牛経営 親族間承継相談会（専門家派遣）	北諸県普及センター
4. 11. 17	西諸県事業承継研修会 午前 午後（専門家派遣）	西諸県普及センター
4. 11. 18	新規就農相談窓口研修会	オンライン
4. 11. 19	マイナビ農林水産FEST	東京都

4. 11. 24	農業経営戦略会議	宮崎市
4. 11. 26	新・農業人フェア	大阪市
4. 12. 7	マンゴー第三者承継相談会（リモート）	西諸県普及センター
4. 12. 14	果樹園承継応募者現地面談（トライアル）	日向市
4. 12. 17	マイナビ農林水産FEST	東京都
4. 12. 19	果樹園承継応募者現地面談（トライアル）	日南市
4. 12. 22	農業経営戦略会議	宮崎市
5. 1. 14	新・農業人フェア	東京都
5. 1. 15	JOIN移住・交流&地域おこしフェア	東京都
5. 1. 16	観光農園親族間承継相談会（リモート）	北諸県普及センター
5. 1. 17	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
5. 1. 18	農業農村整備に関する説明会・意見交換会	土地改良会館
5. 1. 21	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
5. 1. 24	新規就農相談窓口研修会	オンライン
5. 1. 26	農業経営戦略会議	宮崎市
5. 2. 3	宮崎県農地集団化推進協議会研修会	土地改良会館
5. 2. 22	農業経営戦略会議	宮崎市
5. 2. 23	果樹園承継応募者現地面談（トライアル）	日南市
5. 2. 25	マイナビ農林水産FEST	東京都
5. 3. 4	マイナビ農林水産FEST	大阪府
5. 3. 7-10	みやざき農業実践塾体験講座	県農業総合研修センター
5. 3. 17	宮崎県農林漁業就業等対策・連絡協議会	ハローワークプラザ宮崎
5. 3. 28	新規就農相談窓口研修会	オンライン

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表－34)

年月日	会 議 名	場 所
4. 4. 15	農地中間管理事業関係 3 部門事務局会	県庁
4. 4. 25	農地中間管理事業関係 3 部門チーム会議	県庁
4. 4. 28	支庁・振興局農地対策担当者会議 (Web)	県庁
4. 5. 16	市町村農業委員会事務局長会議	宮崎市
4. 5. 17	スタンバイ 農地事業協議	延岡市
4. 5. 19	農地中間管理事業関係 3 部会運営本部会議	県庁
4. 6. 6	再生協議会総会	宮崎市
4. 6. 8	遊休農地解消緊急対策協議	都城市
4. 6. 17	遊休農地解消緊急対策協議	高鍋町
4. 6. 21	境界標探査現地デモ	都城市
4. 6. 29	農地中間管理事業運営本部事務局会	県庁
4. 7. 3	深谷地区農地耕作条件改善事業地元説明会	日向市
4. 7. 4-5	人・農地プラン農林水産省意見交換会	宮崎市、都城市
4. 8. 1-2	九州・沖縄ブロック連絡会議	長崎市
4. 8. 9	遊休農地解消緊急対策現地調査	都城市
4. 8. 19	農地実務担当者研修会	宮崎市
4. 9. 6	中部地域推進チーム会議	国富町
4. 10. 17	支庁・振興局、県推進チーム事務局合同会議	県庁
4. 10. 25-27	ファシリテーション研修 (県北、県南、県央)	延岡市、都城市、宮崎市
4. 10. 26	宮崎市人・農地プラン検討会	宮崎市
4. 11. 8-15	農地中間管理事業推進キャラバン	延岡市、新富町、高鍋町、小林市、宮崎市、日南市、串間市
4. 11. 18	農地バンク法基本要綱等市町村説明会	W e b
4. 11. 29-30	先進事例視察研修	滋賀県
4. 12. 6-7	九州・沖縄ブロック連絡会実務会議	佐賀県
5. 1. 24	農地中間管理事業市町村担当者会議	W e b
5. 1. 27	令和 4 年度農地集積・集約化推進大会	宮崎市
5. 2. 1	賃料支払い方法等機構意見交換会	広島市
5. 2. 16	農業委員会事務局長会議	宮崎市
5. 3. 2	宮崎市人・農地プラン検討会	宮崎市
5. 3. 13	支庁・振興局、県推進チーム事務局合同会議	県庁
5. 3. 16	全協農地中間管理機構担当部会長会議	W e b
5. 3. 16	令和 4 年度農地中間管理事業評価委員会	宮崎市
5. 3. 24	農地中間管理事業運営本部事務局会	県庁

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和4年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和 4 年 度
(第 6 3 回)

決 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

貸借対照表 -----	1
正味財産増減計算書 -----	3
財務諸表に対する注記 -----	10
附属明細書 -----	14
財産目録 -----	15
監事の意見書 -----	18

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	277,575,994	313,741,371	▲ 36,165,377
事業未収金	23,527,222	197,772,521	▲ 174,245,299
未収金	2,221	2,322	▲ 101
未収利息	357,584	357,994	▲ 410
未収事業補助金等	0	1,817,064	▲ 1,817,064
事業用地	399,364,632	504,858,187	▲ 105,493,555
前払借入料	0	744,615	▲ 744,615
前払事業費用	36,588	20,000	16,588
前払費用	39,556	25,128	14,428
貯蔵品	364,356	173,288	191,068
事業立替金	0	4,900	▲ 4,900
立替金	0	29,164	▲ 29,164
仮払金	243,340	290,933	▲ 47,593
賞与引当資産	6,318,197	5,931,887	386,310
流動資産合計	707,829,690	1,025,769,374	▲ 317,939,684
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	52,596,000	55,656,000	▲ 3,060,000
担い手確保育成基金引当資産	832,520,108	886,730,108	▲ 54,210,000
退職給付引当資産	3,337,868	2,626,552	711,316
貸倒引当資産	6,586,000	6,607,000	▲ 21,000
特定資産合計	895,039,976	951,619,660	▲ 56,579,684
(2) その他固定資産			
工具器具備品	6,587,320	5,788,610	798,710
工具器具備品減価償却累計額	▲ 4,022,069	▲ 2,554,021	▲ 1,468,048
リース資産	25,648,020	25,695,240	▲ 47,220
リース資産減価償却累計額	▲ 13,090,912	▲ 15,791,748	2,700,836
ソフトウェア	2,876,416	3,610,820	▲ 734,404
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	35,064,000	37,104,000	▲ 2,040,000
長期貸付金	7,570,000	9,449,000	▲ 1,879,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 6,586,000	▲ 6,607,000	21,000
出資金	350,000	350,000	0
保証金	10,000	10,000	0
供託金	152,840	191,050	▲ 38,210
その他固定資産合計	54,728,396	57,414,732	▲ 2,686,336
固定資産合計	949,768,372	1,009,034,392	▲ 59,266,020
資産合計	1,657,598,062	2,034,803,766	▲ 377,205,704

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	133,218,099	335,124,375	▲ 201,906,276
未払金	3,494,026	3,457,263	36,763
事業前受金	14,121	48,011	▲ 33,890
一年以内返済予定長期借入金	8,255,213	7,742,295	512,918
未払消費税等	2,614,800	1,321,300	1,293,500
事業預り金	50,337,195	53,169,795	▲ 2,832,600
預り金	2,085,904	2,393,390	▲ 307,486
仮受補助金等	9,112,719	1,263,525	7,849,194
リース債務	4,701,924	4,621,512	80,412
賞与引当金	6,318,197	5,931,887	386,310
流動負債合計	220,152,198	415,073,353	▲ 194,921,155
2. 固定負債			
長期借入金	409,021,626	522,413,194	▲ 113,391,568
退職給付引当金	3,337,868	2,626,552	711,316
リース債務	7,855,184	5,281,980	2,573,204
固定負債合計	420,214,678	530,321,726	▲ 110,107,048
負債合計	640,366,876	945,395,079	▲ 305,028,203
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	6,392,398	7,453,823	▲ 1,061,425
受取寄付金	832,520,108	886,730,108	▲ 54,210,000
受取出資金	52,596,000	55,656,000	▲ 3,060,000
特定資産運用額	246,090	466,090	▲ 220,000
指定正味財産合計	891,754,596	950,306,021	▲ 58,551,425
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(885,116,108)	(942,386,108)	▲ 57,270,000)
2. 一般正味財産	125,476,590	139,102,666	▲ 13,626,076
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,017,231,186	1,089,408,687	▲ 72,177,501
負債及び正味財産合計	1,657,598,062	2,034,803,766	▲ 377,205,704

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,260,306]	[2,262,431]	[▲ 2,125]
特定資産受取利息	(120,306)	(120,751)	(▲ 445)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	87	78	9
貸倒引当資産受取利息	219	673	▲ 454
特定資産運用益振替額	(2,140,000)	(2,141,680)	(▲ 1,680)
担い手確保育成事業運用益振替額	2,140,000	2,141,680	▲ 1,680
事業収益	[756,890,595]	[679,415,016]	[77,475,579]
用地売却等収益	(181,733,065)	(169,003,742)	(12,729,323)
用地売却収益	176,936,665	163,645,088	13,291,577
用地割賦売却収益	3,322,500	3,970,000	▲ 647,500
用地売却諸経費収益	1,430,000	1,388,654	41,346
用地立替諸掛収益	43,900	0	43,900
用地貸付等収益	(570,196,730)	(504,851,474)	(65,345,256)
用地貸付収益	569,444,671	504,089,415	65,355,256
用地前払貸付収益	744,615	754,516	▲ 9,901
用地貸付諸経費収益	7,444	7,543	▲ 99
用地一時貸付収益	(4,397,800)	(4,892,800)	(▲ 495,000)
用地一時貸付収益	4,397,800	4,892,800	▲ 495,000
用地手数料収益	(563,000)	(667,000)	(▲ 104,000)
用地買入手数料収益	563,000	667,000	▲ 104,000
受取補助金	[514,879,270]	[717,505,194]	[▲ 202,625,924]
受取県補助金	(514,879,270)	(717,505,194)	(▲ 202,625,924)
受取補助金	514,879,270	717,505,194	▲ 202,625,924
受取負担金	[8,700,000]	[4,600,000]	[4,100,000]
受取県負担金	0	2,500,000	▲ 2,500,000
受取市町村負担金	8,700,000	2,000,000	6,700,000
受取その他負担金	0	100,000	▲ 100,000
受取受託料	[57,634,112]	[309,879,014]	[▲ 252,244,902]
受取県受託料	32,442,091	38,530,000	▲ 6,087,909
受取団体受託料	0	300,000	▲ 300,000
受取事業参加者受託料	25,192,021	271,049,014	▲ 245,856,993
受取寄付金	[10,300,000]	[5,200,000]	[5,100,000]
受取寄付金振替額	10,300,000	5,200,000	5,100,000
雑収益	[586,440]	[884,053]	[▲ 297,613]
有価証券運用益	80,000	80,000	0
受取利息	3,592	6,885	▲ 3,293
雑収益	63,881	33,890	29,991
違約金収益	(213,107)	(399,167)	(▲ 186,060)
違約金収益	1,107	399,167	▲ 398,060
預り保証金戻入収益	212,000	0	212,000
延滞金収益	(225,860)	(141,111)	(84,749)
受取延滞利息	225,860	141,111	84,749
返還金収益	(0)	(223,000)	(▲ 223,000)
助成金返還金収益	0	223,000	▲ 223,000
引当金戻入額	[6,327,887]	[6,006,238]	[321,649]
貸倒引当金戻入額	396,000	390,000	6,000
賞与引当金戻入額	5,931,887	5,616,238	315,649
経常収益計	1,357,578,610	1,725,751,946	▲ 368,173,336

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[1,366,130,268]	[1,728,205,058]	[▲ 362,074,790]
用地売却等原価	(180,515,065)	(167,615,088)	(12,899,977)
用地立替諸掛原価	43,900	0	43,900
用地売却原価(特例事業)	176,936,665	163,645,088	13,291,577
用地割賦売却原価(特例事業)	3,322,500	3,970,000	▲ 647,500
用地売却損	212,000	0	212,000
用地貸付等原価	(570,429,286)	(505,021,814)	(65,407,472)
用地貸付原価	569,646,461	504,267,298	65,379,163
用地貸付原価(供託金)	38,210	0	38,210
用地前払貸付原価	744,615	754,516	▲ 9,901
外注費	(140,689,316)	(563,970,178)	(▲ 423,280,862)
外注工事費	110,424,172	546,656,511	▲ 436,232,339
農機具等導入費	10,210,000	6,716,800	3,493,200
設計等委託費	20,055,144	10,596,867	9,458,277
直接工事費	190,300	0	190,300
材料費	1,426,425	0	1,426,425
支払助成金	98,477,000	105,663,000	▲ 7,186,000
業務費	(373,095,701)	(385,574,978)	(▲ 12,479,277)
役員報酬	8,206,557	8,287,458	▲ 80,901
給与手当	58,861,738	61,530,347	▲ 2,668,609
賞与引当金繰入額	6,106,948	5,721,094	385,854
臨時雇賃金	74,050,977	83,436,219	▲ 9,385,242
退職給付費用	897,330	841,835	55,495
福利厚生費	940,637	908,494	32,143
法定福利費	28,008,009	32,656,019	▲ 4,648,010
会議費	919,412	349,470	569,942
広告宣伝費	8,746,705	3,569,170	5,177,535
地代家賃	2,694,057	2,664,827	29,230
旅費交通費	7,158,697	4,919,073	2,239,624
通信運搬費	4,590,229	4,358,805	231,424
消耗備品費	4,406,391	2,082,344	2,324,047
消耗品費	1,946,942	3,547,514	▲ 1,600,572
減価償却費	6,967,297	5,257,745	1,709,552
修繕費	6,600	281,600	▲ 275,000
印刷製本費	354,275	2,278,751	▲ 1,924,476
車輛管理費	3,868,601	4,133,971	▲ 265,370
車輛燃料費	709,073	813,164	▲ 104,091
図書費	1,642,890	725,451	917,439
光熱水料費	1,780,730	1,555,224	225,506
支払手数料	4,795,642	4,305,093	490,549
賃借料	17,024,080	12,486,898	4,537,182
保険料	892,040	980	891,060
諸謝金	2,194,200	4,481,850	▲ 2,287,650
租税公課	5,911,152	4,903,381	1,007,771
支払負担金	742,100	743,100	▲ 1,000
委託費	118,445,429	128,425,611	▲ 9,980,182
研修費	0	111,000	▲ 111,000
雑費	226,963	198,490	28,473
返還金	(932,175)	(360,000)	(572,175)
補助金返還金	932,175	360,000	572,175
貸倒引当金繰入額	375,000	0	375,000

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[5,746,590]	[5,303,768]	[442,822]
人件費	(4,415,952)	(4,164,655)	(251,297)
役員報酬	1,778,953	1,942,972	▲ 164,019
給与手当	1,777,960	1,246,911	531,049
賞与引当金繰入額	211,249	210,793	456
福利厚生費	40,748	44,960	▲ 4,212
法定福利費	607,042	719,019	▲ 111,977
その他管理費	(1,330,638)	(1,139,113)	(191,525)
会議費	101,591	104,046	▲ 2,455
地代家賃	47,677	43,931	3,746
旅費交通費	23,572	11,527	12,045
通信運搬費	110,570	101,103	9,467
消耗備品費	425,788	0	425,788
消耗品費	18,349	0	18,349
減価償却費	366,449	420,460	▲ 54,011
印刷製本費	4,228	0	4,228
図書費	10,266	23,819	▲ 13,553
光熱水料費	39,171	21,064	18,107
支払手数料	200	2,590	▲ 2,390
賃借料	11,001	8,791	2,210
諸謝金	0	11,000	▲ 11,000
租税公課	21,000	30,050	▲ 9,050
委託費	111,443	94,307	17,136
研修費	0	94,784	▲ 94,784
雑費	39,333	171,641	▲ 132,308
経常費用計	1,371,876,858	1,733,508,826	▲ 361,631,968
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,298,248	▲ 7,756,880	▲ 6,541,368
投資有価証券評価損益等	▲ 2,040,000	▲ 844,000	▲ 1,196,000
評価損益等計	▲ 2,040,000	▲ 844,000	▲ 1,196,000
当期経常増減額	▲ 16,338,248	▲ 8,600,880	▲ 7,737,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[2,788,812]	[607,731]	[2,181,081]
受取補助金振替額	2,788,812	607,731	2,181,081
雑収益	[2,000,000]	[8,091,427]	[▲ 6,091,427]
返還金収益	(2,000,000)	(8,091,427)	(▲ 6,091,427)
返還金収益	0	91,427	▲ 91,427
助成金返還金収益	2,000,000	8,000,000	▲ 6,000,000
前期損益修正益	[0]	[30,090]	[▲ 30,090]
前期損益修正益	0	30,090	▲ 30,090
経常外収益計	4,788,812	8,729,248	▲ 3,940,436
(2) 経常外費用			
延滞金	[0]	[1,352]	[▲ 1,352]
延滞利息	0	1,352	▲ 1,352
返還金	[2,000,000]	[8,091,427]	[▲ 6,091,427]
受取補助金返還金	2,000,000	8,091,427	▲ 6,091,427
固定資産除却損	[69,090]	[10]	[69,080]
工具器具備品除却損	0	10	▲ 10
リース資産除却損	69,090	0	69,090
雑損失	[7,550]	[0]	[7,550]
貸倒損失	7,550	0	7,550
前期損益修正損	[0]	[42,090]	[▲ 42,090]
前期損益修正損	0	42,090	▲ 42,090
経常外費用計	2,076,640	8,134,879	▲ 6,058,239

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期経常外増減額	2,712,172	594,369	2,117,803
当期一般正味財産増減額	▲ 13,626,076	▲ 8,006,511	▲ 5,619,565
一般正味財産期首残高	139,102,666	147,109,177	▲ 8,006,511
一般正味財産期末残高	125,476,590	139,102,666	▲ 13,626,076
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[1,727,387]	[7,412,345]	[▲ 5,684,958]
受取県補助金	(1,727,387)	(7,412,345)	(▲ 5,684,958)
受取補助金	1,727,387	7,412,345	▲ 5,684,958
特定資産運用益	[1,920,000]	[1,921,615]	[▲ 1,615]
特定資産受取利息	(1,920,000)	(1,921,615)	(▲ 1,615)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,921,615	▲ 1,615
特定資産評価損益等	▲ 46,970,000	▲ 24,516,000	▲ 22,454,000
一般正味財産への振替額	[▲ 15,228,812]	[▲ 7,949,411]	[▲ 7,279,401]
一般正味財産への振替額	▲ 15,228,812	▲ 7,949,411	▲ 7,279,401
当期指定正味財産増減額	▲ 58,551,425	▲ 23,131,451	▲ 35,419,974
指定正味財産期首残高	950,306,021	973,437,472	▲ 23,131,451
指定正味財産期末残高	891,754,596	950,306,021	▲ 58,551,425
Ⅲ 正味財産期末残高	1,017,231,186	1,089,408,687	▲ 72,177,501

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,564,219]	[696,087]		[2,260,306]
特定資産受取利息	(219)	(120,087)		(120,306)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000		120,000
退職給付引当資産受取利息	0	87		87
貸倒引当資産受取利息	219	0		219
特定資産運用益振替額	(1,564,000)	(576,000)		(2,140,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,564,000	576,000		2,140,000
事業収益	[754,334,275]	[2,556,320]		[756,890,595]
用地売却等収益	(181,161,065)	(572,000)		(181,733,065)
用地売却収益	176,936,665	0		176,936,665
用地割賦売却収益	3,322,500	0		3,322,500
用地売却諸経費収益	858,000	572,000		1,430,000
用地立替諸掛収益	43,900	0		43,900
用地貸付等収益	(570,196,730)	(0)		(570,196,730)
用地貸付収益	569,444,671	0		569,444,671
用地前払貸付収益	744,615	0		744,615
用地貸付諸経費収益	7,444	0		7,444
用地一時貸付収益	(2,638,680)	(1,759,120)		(4,397,800)
用地一時貸付収益	2,638,680	1,759,120		4,397,800
用地手数料収益	(337,800)	(225,200)		(563,000)
用地買入手数料収益	337,800	225,200		563,000
受取補助金	[511,934,903]	[2,944,367]		[514,879,270]
受取県補助金	(511,934,903)	(2,944,367)		(514,879,270)
受取補助金	511,934,903	2,944,367		514,879,270
受取負担金	[8,700,000]	[0]		[8,700,000]
受取市町村負担金	8,700,000	0		8,700,000
受取受託料	[57,634,112]	[0]		[57,634,112]
受取県受託料	32,442,091	0		32,442,091
受取事業参加者受託料	25,192,021	0		25,192,021
受取寄付金	[7,210,000]	[3,090,000]		[10,300,000]
受取寄付金振替額	7,210,000	3,090,000		10,300,000
雑収益	[586,440]	[0]		[586,440]
有価証券運用益	80,000	0		80,000
受取利息	3,592	0		3,592
雑収益	63,881	0		63,881
違約金収益	(213,107)	(0)		(213,107)
違約金収益	1,107	0		1,107
預り保証金戻入収益	212,000	0		212,000
延滞金収益	(225,860)	(0)		(225,860)
受取延滞利息	225,860	0		225,860
引当金戻入額	[6,117,094]	[210,793]		[6,327,887]
貸倒引当金戻入額	396,000	0		396,000
賞与引当金戻入額	5,721,094	210,793		5,931,887
経常収益計	1,348,081,043	9,497,567		1,357,578,610
(2) 経常費用				
事業費	[1,366,130,268]	[0]		[1,366,130,268]
用地売却等原価	(180,515,065)	(0)		(180,515,065)
用地立替諸掛原価	43,900	0		43,900
用地売却原価(特例事業)	176,936,665	0		176,936,665
用地割賦売却原価(特例事業)	3,322,500	0		3,322,500
用地売却損	212,000	0		212,000
用地貸付等原価	(570,429,286)	(0)		(570,429,286)
用地貸付原価	569,646,461	0		569,646,461
用地貸付原価(供託金)	38,210	0		38,210
用地前払貸付原価	744,615	0		744,615
外注費	(140,689,316)	(0)		(140,689,316)
外注工事費	110,424,172	0		110,424,172
農機具等導入費	10,210,000	0		10,210,000
設計等委託費	20,055,144	0		20,055,144
直接工事費	190,300	0		190,300
材料費	1,426,425	0		1,426,425

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
支払助成金	98,477,000	0		98,477,000
業務費	(373,095,701)	(0)		(373,095,701)
役員報酬	8,206,557	0		8,206,557
給与手当	58,861,738	0		58,861,738
賞与引当金繰入額	6,106,948	0		6,106,948
臨時雇賃金	74,050,977	0		74,050,977
退職給付費用	897,330	0		897,330
福利厚生費	940,637	0		940,637
法定福利費	28,008,009	0		28,008,009
会議費	919,412	0		919,412
広告宣伝費	8,746,705	0		8,746,705
地代家賃	2,694,057	0		2,694,057
旅費交通費	7,158,697	0		7,158,697
通信運搬費	4,590,229	0		4,590,229
消耗備品費	4,406,391	0		4,406,391
消耗品費	1,946,942	0		1,946,942
減価償却費	6,967,297	0		6,967,297
修繕費	6,600	0		6,600
印刷製本費	354,275	0		354,275
車輛管理費	3,868,601	0		3,868,601
車輛燃料費	709,073	0		709,073
図書費	1,642,890	0		1,642,890
光熱水料費	1,780,730	0		1,780,730
支払手数料	4,795,642	0		4,795,642
賃借料	17,024,080	0		17,024,080
保険料	892,040	0		892,040
諸謝金	2,194,200	0		2,194,200
租税公課	5,911,152	0		5,911,152
支払負担金	742,100	0		742,100
委託費	118,445,429	0		118,445,429
雑費	226,963	0		226,963
返還金	(932,175)	(0)		(932,175)
補助金返還金	932,175	0		932,175
貸倒引当金繰入額	375,000	0		375,000
管理費	[0]	[5,746,590]		[5,746,590]
人件費	(0)	(4,415,952)		(4,415,952)
役員報酬	0	1,778,953		1,778,953
給与手当	0	1,777,960		1,777,960
賞与引当金繰入額	0	211,249		211,249
福利厚生費	0	40,748		40,748
法定福利費	0	607,042		607,042
その他管理費	(0)	(1,330,638)		(1,330,638)
会議費	0	101,591		101,591
地代家賃	0	47,677		47,677
旅費交通費	0	23,572		23,572
通信運搬費	0	110,570		110,570
消耗備品費	0	425,788		425,788
消耗品費	0	18,349		18,349
減価償却費	0	366,449		366,449
印刷製本費	0	4,228		4,228
図書費	0	10,266		10,266
光熱水料費	0	39,171		39,171
支払手数料	0	200		200
賃借料	0	11,001		11,001
租税公課	0	21,000		21,000
委託費	0	111,443		111,443
雑費	0	39,333		39,333
経常費用計	1,366,130,268	5,746,590		1,371,876,858
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 18,049,225	3,750,977		▲ 14,298,248
投資有価証券評価損益等	▲ 2,040,000	0		▲ 2,040,000
評価損益等計	▲ 2,040,000	0		▲ 2,040,000
当期経常増減額	▲ 20,089,225	3,750,977		▲ 16,338,248

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[2,788,812]	[0]		[2,788,812]
受取補助金振替額	2,788,812	0		2,788,812
雑収益	[2,000,000]	[0]		[2,000,000]
返還金収益	(2,000,000)	(0)		(2,000,000)
助成金返還金収益	2,000,000	0		2,000,000
経常外収益計	4,788,812	0		4,788,812
(2) 経常外費用				
返還金	[2,000,000]	[0]		[2,000,000]
受取補助金返還金	2,000,000	0		2,000,000
固定資産除却損	[69,090]	[0]		[69,090]
リース資産除却損	69,090	0		69,090
雑損失	[7,550]	[0]		[7,550]
貸倒損失	7,550	0		7,550
経常外費用計	2,076,640	0		2,076,640
当期経常外増減額	2,712,172	0		2,712,172
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 17,377,053	3,750,977		▲ 13,626,076
他会計振替額	3,090,000	▲ 3,090,000		0
当期一般正味財産増減額	▲ 14,287,053	660,977		▲ 13,626,076
一般正味財産期首残高	40,200,106	98,902,560		139,102,666
一般正味財産期末残高	25,913,053	99,563,537		125,476,590
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	[1,727,387]	[0]		[1,727,387]
受取県補助金	(1,727,387)	(0)		(1,727,387)
受取補助金	1,727,387	0		1,727,387
特定資産運用益	[1,344,000]	[576,000]		[1,920,000]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(576,000)		(1,920,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000		1,920,000
特定資産評価損益等	▲ 30,737,000	▲ 16,233,000		▲ 46,970,000
一般正味財産への振替額	[▲ 11,562,812]	[▲ 3,666,000]		[▲ 15,228,812]
一般正味財産への振替額	▲ 11,562,812	▲ 3,666,000		▲ 15,228,812
当期指定正味財産増減額	▲ 39,228,425	▲ 19,323,000		▲ 58,551,425
指定正味財産期首残高	628,630,989	321,675,032		950,306,021
指定正味財産期末残高	589,402,564	302,352,032		891,754,596
III 正味財産期末残高	615,315,617	401,915,569		1,017,231,186

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取資金引当資産	55,656,000	4,344,000	7,404,000	52,596,000
担い手確保育成基金引当資産	886,730,108	78,420,000	132,630,000	832,520,108
担い手確保育成積立資産	0	1,564,000	1,564,000	0
退職給付引当資産	2,626,552	897,330	186,014	3,337,868
貸倒引当資産	6,607,000	375,000	396,000	6,586,000
合計	951,619,660	85,600,330	142,180,014	895,039,976

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
受取資金引当資産	52,596,000	52,596,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	832,520,108	832,520,108	0	0
退職給付引当資産	3,337,868	0	0	3,337,868
貸倒引当資産	6,586,000	0	0	6,586,000
合計	895,039,976	885,116,108	0	9,923,868

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	939,725	1,727,387	939,725	1,727,387	指定正味財産
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	291,487	0	65,052	226,435	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	49,157	0	24,578	24,579	指定正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	6,173,454	0	1,759,457	4,413,997	指定正味財産
小 計		7,453,823	1,727,387	2,788,812	6,392,398	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	288,525	2,272,613	743,269	1,817,869	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	0	210,000,000	210,000,000	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金(遊休農地解消緊急対策事業)	宮崎県	0	316,376	316,376	0	
農地耕作条件改善事業	宮崎県	0	70,485,000	70,485,000	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	24,683,000	24,683,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	51,209,000	51,209,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金(準備型)	宮崎県	750,000	2,770,000	3,520,000	0	
新規就農促進研修支援事業費補助金	宮崎県	0	11,500,000	11,500,000	0	
新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備資金)	宮崎県	0	82,421,000	81,796,000	625,000	流動負債
新規就農者確保・育成体制整備事業補助金	宮崎県	0	4,045,000	4,045,000	0	
新規就農相談支援事業補助金	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	37,277,000	34,997,150	2,279,850	流動負債
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	5,617,000	5,617,000	0	
農地整備・集約協力金交付事業	宮崎県	0	10,274,000	10,274,000	0	
地域食資源高付加価値化推進事業(推進組織運営事業)補助金	宮崎県	-1,817,064	1,817,064	0	0	
小計		-778,539	521,419,053	515,917,795	4,722,719	
県補助金計		6,675,284	523,146,440	518,706,607	11,115,117	
負担金						
市町村負担金	延岡市	0	7,800,000	7,800,000	0	
市町村負担金	日向市	0	900,000	900,000	0	
負担金計		0	8,700,000	8,700,000	0	
合 計		6,675,284	531,846,440	527,406,607	11,115,117	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	12,440,000
運用益振替額	2,140,000
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	1,564,000
特定資産運用益の振替（法人会計）	576,000
受取寄附金振替額	10,300,000
受取寄附金の振替（公益目的事業会計）	7,210,000
受取寄附金の振替（法人会計）	3,090,000
経常外収益への振替額	2,788,812
補助金振替額（公益目的事業会計）	2,788,812
令和3年度借受農地管理費等補助金の振替	939,725
令和4年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	1,849,087
合 計	15,228,812

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	1,580,400
1年超	4,604,500
計	6,184,900

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	3,076,300
地方消費税	867,600
計	3,943,900

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	6,607,000	375,000	0	396,000	6,586,000
賞与引当金	5,931,887	6,318,197	5,931,887	0	6,318,197
退職給付引当金	2,626,552	897,330	186,014	0	3,337,868

(注1) 長期貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少等に伴うもの

(注2) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	235,139,756
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	3,170,279
	普通貯金 宮崎県信連本所	運転資金として	25,091,809
	普通貯金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	4,300,333
	普通貯金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	5,649,580
	普通貯金 宮崎県信連本所	農地中間管理機構事業の事業資金として	864,808
	普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	3,359,429
事業未収金			
農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計16件	農用地の割賦売渡の未収金	15,007,382
	用地貸付未収金 計8件	農用地の貸付料の未収金	1,727,387
	その他未払金	モバイルデバイス管理利用契約解約に係る返還金	1,703
畜産施設等事業未収金	未収受託料 計7件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	6,790,750
未収金		3月分電気料戻入等	2,221
未収利息	投資有価証券未収利息	地方債の未収利息	2,410
	特定資産引当資産未収利息	地方債等の未収利息	355,174
事業用地	一時払い型用地(特例事業)取得原価 計216件 83.5ha	特例事業で買入れた農用地等	399,364,632
前払事業費用	農地等事業前払費用	4月分駐車料金	20,000
	畜産施設等事業前払費	図書の年間購読料	16,588
前払費用		シュレッダー等のリース料、4月分法律顧問料	39,556
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	364,356
仮払金	宮崎労働局	R5労働保険料への充当額	243,340
賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	6,318,197
流動資産合計			707,829,690

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産	受取資金引当資産	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	52,596,000
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県信連本所 大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	54,850,108 777,670,000
その他固定 資産	退職給付引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	職員6名の退職金の支払に備えた積立金	3,337,868
	貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	6,586,000
	工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	6,587,320
	工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 4,022,069
	リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	25,648,020
	リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 13,090,912
	ソフトウェア	給与システム及びセキュリティシステム	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	2,876,416
	電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
	投資有価証券	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	運用益を公益目的事業の財源としている	35,064,000
	長期貸付金	就農支援資金貸付金 計14件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	7,570,000
	長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 6,586,000
	出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
	保証金 供託金	(株)ジョイハウス	駐車場賃貸借契約に伴う保証金 農地中間管理事業で借入れた農用地の利用権設定に関する保証金	10,000 152,840
固定資産合計				949,768,372
資産合計				1,657,598,062

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	事業未払金			
	農地等事業未払金	用地借入未払金9件	農用地借入料の未払金	121,752
		外注費未払金	遊休農地解消対策事業費・保全管理業務の未払金	180,786
		業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	83,104,131
	担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	653,910
	畜産施設等事業未払金	外注費未払金	畜産施設等事業に係る工事・設計の未払金	48,747,400
		業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	410,120
	未払金		業務費の未払金	3,494,026
	事業前受金	農地等事業等前受金	買入農用地の埋設配管料に係る前受金	14,121
	一年内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	8,255,213
	未払消費税等事業預り金	宮崎税務署	消費税等の未払金	2,614,800
	農地等事業預り金	用地売却保証預り金計165件	農用地等の売買に係る保証金	40,752,400
		契約保証預り金 1件	農地等事業に係るシステム使用許諾及び委託等の契約保証金	2,000,295
	担い手支援等事業預り金	その他預り金1件	交付資金返済金	20,000
	畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 計7件	外注工事等の契約保証金	7,564,500
	預り金	源泉所得税預り金	役職員等の3月分の所得税預り金	208,451
		住民税預り金	役職員の3月分住民税預り金	405,100
		法定福利費預り金	役職員の3月分健保厚生保険料預り金	1,472,353
	仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還金	1,817,869
		仮受担い手支援等事業補助金	農業次世代人材投資事業(準備型)補助金の返還金	625,000
		仮受畜産施設等事業補助金	畜産担い手育成総合整備事業補助金の返還金	2,279,850
	借受県受託料	仮受担い手支援等事業受託料	農業承継コーディネーター事業等受託料の返還金	4,390,000
	リース債務	日通リース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の短期債務	4,701,924
	賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	6,318,197
流動負債合計				220,152,198
(固定負債)	長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	13,026,000
		全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源	395,995,626
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	3,337,868
	リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の長期債務	7,855,184
固定負債合計				420,214,678
負債合計				640,366,876
正味財産				1,017,231,186

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 24 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

理事長 亀澤 保彦 殿

監 事

加勇田 誠 

監 事

室田 大地 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上